



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小出 美紀 TEL 03-3221-0211
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,377	16.5	206	—	150	—	103	—
2018年12月期第3四半期	1,182	△12.7	△19	—	△32	—	△75	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 9百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 △118百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	12.95	12.02
2018年12月期第3四半期	△9.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	7,165	4,680	62.8	573.00
2018年12月期	7,448	4,858	62.9	573.24

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 4,503百万円 2018年12月期 4,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,819	20.2	248	—	168	—	114	—	13.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	8,900,000株	2018年12月期	8,900,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,040,583株	2018年12月期	722,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	7,996,480株	2018年12月期3Q	8,349,352株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策等を背景に企業収益が高水準で推移しているほか、雇用・所得の環境も改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかし、個人消費については伸び悩み、依然として不透明かつ厳しい経営環境が続いております。同時に、世界情勢及び世界経済についても、北朝鮮情勢及び日韓情勢等をはじめ不透明な状況が継続している状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、営業利益、経常利益及び最終利益の黒字化(いずれも連結ベース)を目指しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、建設コンサルタント事業及び投資事業において売上高が増加したことにより、1,377百万円(前年同期比16.5%増)と前年同期より増加する結果となりました。

また、前連結会計年度より取り組んだ諸々の収益拡大の施策の効果が現れ、建設コンサルタント事業及びファッションブランド事業の原価率が改善し、販売費及び一般管理費も453百万円(前年同期比19.1%減)と更なる削減を実現することができました。この結果、営業利益は206百万円(前年同期は19百万円の営業損失)、経常利益は150百万円(前年同期は32百万円の経常損失)、税金等調整前四半期純利益は166百万円(前年同期は57百万円の税金等調整前四半期純損失)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円(前年同期は75百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、いずれの利益も前年同期と異なり黒字となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注しました。引続き、発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と受注に対応する人員体制の整備等生産性を向上させる施策の実行により、収益の改善を図ります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、受注高が堅調に推移した結果を受け、909百万円(前年同期比29.3%増)と前年同期と比較して大幅に増加する結果となりました。また、収益拡大のための施策及び不採算拠点の整理統合により原価率の改善及び販管費の縮減を果たすことができました。この結果、第3四半期連結累計期間は118百万円の営業利益(前年同期は56百万円の営業損失)を計上する結果となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、前述のとおり景気は回復基調にあるものの、消費者の節約志向が依然として強く、引続き厳しい経営環境となりました。そのような環境のもと、ロイヤルティビジネスによる安定的な収益の確保及び収益拡大のため、ブランドCLATHASについては、販路の新規開拓を継続しております。また、連結子会社の拓莉司国際有限公司も引続きブランド認知に努め、ライセンス事業の強化を図ってまいります。

濱野皮革工芸㈱の製品は、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町におけるふるさと納税の返戻品として引続き認定されているほか、雑誌・テレビ等各種のメディアにおいても取り上げられております。これまでの伝統と技術を継承しながら、同社製品のブランド価値を向上させるための施策に引続き取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度において得意先の見直し等を行ったことにより324百万円(前年同期比20.7%減)と全体では減少したものの、収益性の高いロイヤルティ収入は増加する結果となりました。また、前連結会計年度に行った子会社統合、不採算拠点の整理等の施策の効果が現れ、原価率の改善及び販管費の縮減を果たすことができました。

そのほか、のれんの償却が前連結会計年度で終了したことも影響し、当第3四半期連結累計期間は21百万円の営業利益(前年同期は2百万円の営業損失)を計上する結果となりました。

(投資事業)

投資事業においては、引続き米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸をしております。物件の稼働は堅調に推移しており、今後はより収益性の高い物件の取得及び入替を促進し、収益性の向上を図ってまいります。

前連結会計年度に取得した収益物件の通期稼働により、当第3四半期連結累計期間の売上高は143百万円(前年同期比106.3%増)、営業利益は59百万円(前年同期比131.0%増)と大幅に増加する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,165百万円と前連結会計年度末に比べ282百万円減少、負債は2,485百万円と前連結会計年度末に比べ104百万円減少、純資産は4,680百万円と前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、2,693百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が113百万円増加した一方、建設コンサルタント事業における売上計上により、建設コンサルタント事業の「仕掛品」が75百万円減少したほか、法人税の還付等により、流動資産「その他」が104百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、4,472百万円となりました。これは主に、投資有価証券の購入により「投資有価証券」が103百万円増加したほか、投資事業における収益物件の売却及び償却に伴い、「建物及び構築物」及び「土地」がそれぞれ195百万円、115百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、434百万円となりました。これは主に、「賞与引当金」、「未払法人税等」及び流動負債「その他」がそれぞれ34百万円、26百万円及び29百万円増加した一方で、建設コンサルタント事業における売上計上に伴い、建設コンサルタント事業の「前受金」が96百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、2,050百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が期末の換算替及び返済により110百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、4,680百万円となりました。これは主に、利益配当に伴う利益剰余金98百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金103百万円の増加、為替相場の変動による「為替換算調整勘定」93百万円の減少及び自己株式の買付に伴う「自己株式」96百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年2月15日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,226	2,282,148
受取手形及び売掛金	38,719	54,707
商品及び製品	171,496	157,889
仕掛品	222,706	147,086
原材料及び貯蔵品	37,393	25,300
その他	130,215	26,014
流動資産合計	2,768,758	2,693,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669,397	1,474,157
土地	2,626,878	2,511,207
その他(純額)	15,684	12,342
有形固定資産合計	4,311,960	3,997,707
無形固定資産		
ソフトウェア	8,850	7,047
その他	17,318	14,806
無形固定資産合計	26,169	21,853
投資その他の資産		
投資有価証券	167,574	270,682
繰延税金資産	28,068	28,068
その他	162,768	170,750
貸倒引当金	△17,135	△16,685
投資その他の資産合計	341,276	452,815
固定資産合計	4,679,405	4,472,376
資産合計	7,448,163	7,165,524

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,413	33,821
1年内返済予定の長期借入金	33,191	33,237
未払法人税等	22,284	49,222
賞与引当金	—	34,086
受注損失引当金	16,182	16,182
返品調整引当金	2,288	894
前受金	270,776	174,675
その他	63,564	92,691
流動負債合計	428,699	434,810
固定負債		
長期借入金	2,097,797	1,987,388
資産除去債務	22,819	22,802
その他	40,000	40,000
固定負債合計	2,160,617	2,050,191
負債合計	2,589,317	2,485,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	878,675	878,980
利益剰余金	△984,874	△979,465
自己株式	△248,898	△344,973
株主資本合計	4,644,902	4,554,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,905	△2,062
為替換算調整勘定	44,523	△49,058
その他の包括利益累計額合計	42,617	△51,121
新株予約権	171,327	177,103
純資産合計	4,858,846	4,680,522
負債純資産合計	7,448,163	7,165,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,182,209	1,377,540
売上原価	641,233	717,712
売上総利益	540,975	659,828
販売費及び一般管理費	560,749	453,430
営業利益又は営業損失(△)	△19,774	206,397
営業外収益		
受取利息	22,451	3,666
投資有価証券清算分配金	7,746	1,556
未払配当金除斥益	4,644	4,325
その他	4,806	2,840
営業外収益合計	39,649	12,389
営業外費用		
支払利息	15,372	65,467
支払手数料	—	887
デリバティブ評価損	34,762	—
その他	2,168	2,047
営業外費用合計	52,303	68,402
経常利益又は経常損失(△)	△32,428	150,383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,575
新株予約権戻入益	847	5,707
固定資産売却益	3,513	11,231
特別利益合計	4,360	18,514
特別損失		
固定資産除却損	1,216	—
減損損失	2,628	1,577
本社移転費用	15,057	—
店舗閉鎖損失	10,567	1,291
特別損失合計	29,470	2,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,538	166,029
法人税等	17,879	62,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,418	103,535
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,418	103,535

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,418	103,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△157
為替換算調整勘定	△43,284	△93,581
その他の包括利益合計	△43,284	△93,738
四半期包括利益	△118,703	9,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,703	9,797
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	703,338	409,460	69,409	1,182,209	—	1,182,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	324	—	324	△324	—
計	703,338	409,785	69,409	1,182,533	△324	1,182,209
セグメント利益又は損失(△)	△56,237	△2,676	25,578	△33,336	13,561	△19,774

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,561千円には、セグメント間取引消去19,260千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△5,698千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で2,628千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	909,603	324,770	143,166	1,377,540	—	1,377,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	867	—	867	△867	—
計	909,603	325,637	143,166	1,378,407	△867	1,377,540
セグメント利益又は損失(△)	118,988	21,886	59,111	199,986	6,410	206,397

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,410千円には、セグメント間取引消去19,286千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△12,876千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で1,577千円計上しております。